平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際機関向け人材発掘・育成研修	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始	担当課室	国連企画調整課	課長 久野 和博			
会計区分	一般会計	施策名	II-1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際機関に対する財政的貢献を最大限有効に活用するという観点及び国際機関における日本のプレゼンスを高めるという観点から、国際機関の邦人職員の増強施策として、国際機関職員となりうる人材の裾野を広げ国際機関で勤務するにあたって必要な能力を高めることを目的とした包括的かつ体系的な国際機関向け人材の発掘・育成研修事業及びJPO派遣内定者に対する事前研修。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際機関向け人材の発掘・育成研修事業は、主に社会人で修士課程を取得又は取得予定の邦人を対象に開講する。国際機関で勤務する上で必要な能力の向上、国際機関の採用プロセスに関する情報提供や試験及び面接対策等実践的なキャリア構築を中心のコース内容とする。本件研修コースを通じて、受講者が国際機関で勤務するにあたって必要な試験及び面接の対策を講じ、また、業務の最前線で活躍する上で必要な能力を高めることを目的とし、国際機関で勤務する邦人職員の増強に繋げる。また、JPO派遣内定者に対しては、事前研修として、JP Oとして任地で必要となる知識の習得等を目的とする。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	18	18
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	18	18	
執行額							
執行率 (%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	修了者人数(受講者の内、8割以上出席し、国際機関で勤務するにあたり必要な能力を高められたと認められた者の人数。国際機関向け人材発掘・育成研修コース及びJPO事前研修を合わせた数)	成果実績	修了者数	—	—	—	50
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本件事業への参加を希望する応募者数の目標を約100名以上として、国際機関志望者層の拡大を図る(国際機関向け人材発掘・育成研修コースの応募者数)。	活動実績	人	—	—	—	—
		(当初見込み)			(—)	(—)	(100)
単位当たり コスト	300(千円/1名)(見込み)		算出根拠	300千円=18,000千円(総経費(見込み))/60名(総受講者数(見込み))			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	研修謝金	18	18				
	計	18	18				

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	グローバル人材の育成や国際機関で勤務する邦人職員の増強は、政府として優先度の高い事業であるだけでなく、平成23年度の研修コースの応募者数が見込みを大きく上回ったことから広く国民のニーズに適う事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、企画競争入札を実施し、競争性を確保。国際機関職員となりうる邦人の裾野を広げる観点と受講者の出席を確保する観点から相応な受益者負担を求め、単位あたりのコストの削減に努めた結果、当初の見込み額よりも低い予算で事業を実施予定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	受託業者との間で綿密な打ち合わせを繰り返し、実効性の高い事業となるよう工夫。国際機関向け人材を幅広く発掘するという観点から目標を立て、達成に向けて取り組む。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年に行われた事業仕分けにおいて、国際機関における邦人職員増強戦略の抜本的な措置に向けた努力を継続する必要性が示されたことを踏まえ、従来の邦人職員増強施策に加え、国際機関向け人材の発掘・育成を目的とした研修を行うことが喫緊の課題である。本研修事業の実施により国際機関で勤務する人材の発掘・育成を図り、国連をはじめとする国際機関における我が国の地位向上の実現のため、当該機関における人的プレゼンスの向上を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-9